

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 近藤 進茂

(氏名) 額賀 昭

TEL 048-837-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,386	△48.4	114	△92.4	215	△86.3	49	△92.4
21年3月期第3四半期	10,431	—	1,515	—	1,564	—	646	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.93	—
21年3月期第3四半期	38.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,823	13,293	74.5	826.17
21年3月期	17,909	13,250	73.9	786.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,274百万円 21年3月期 13,229百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△32.7	310	△73.9	410	△69.1	140	72.3	8.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 18,948,923株 | 21年3月期 | 18,948,923株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 2,118,420株 | 21年3月期 | 2,118,161株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 16,830,607株 | 21年3月期第3四半期 | 16,827,886株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注記事項等については5ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に輸出、生産の増加などの持ち直し傾向が見られたものの、デフレの進行によって企業収益が圧迫され、雇用情勢も改善されないなど、厳しい環境が続きました。世界経済におきましては、新興国の好景気が押し上げ要因となる一方、先進国の景気回復は一進一退を続けております。

当社グループの中心である巻線機事業は、中国、台湾、韓国を中心として、薄型テレビや携帯電話、車載電装品等の高機能、高付加価値製品の開発、各国政府の景気刺激策による需要対応のほか、工場の自動化といった生産設備への需要もあり、売上げが通増しております。また、技術開発においては、巻線機の新技術、工法の研究への取り組み強化や、これまでの要素技術を利用して巻取装置や搬送装置などの開発を進め、その一部が売上げに寄与し始めました。ただ、当社グループの受注、売上は当期期初から増加傾向にあるものの、企業の設備投資の回復は一部に限られており、金融危機前の状態には至っておりません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、対前年同期比では大幅な減収、減益となりました。当第3四半期累計期間の売上高は53億86百万円（前年同期比48.4%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比92.4%減）、経常利益は2億15百万円（前年同期比86.3%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約90%を占める巻線機事業におきましては、中国、台湾、韓国向け、薄型テレビ、携帯電話、車載電装品用自動巻線機の売上が通増を続け、その他の地域の工場の設備投資は低迷を続けました。結果として当第3四半期連結累計期間での売上高は48億16百万円（前年同期比51.1%減）となり、営業利益は2億93百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードの受注は堅調に推移しましたが、全世界的な景気低迷の影響は避けられず、当第3四半期連結累計期間での売上高は4億4百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は、原価低減と経費削減により、51百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、売上高は前年同期と同額の1億65百万円となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

本邦におきましては、当社における自動車業界向けモーター関連並びに薄型テレビ部品向け巻線機を中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上加え、売上高は45億75百万円（前年同期比50.5%減）となり、営業利益は1億65百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

（アジア）

本邦におきましては、当社における自動車業界向けモーター関連並びに薄型テレビ部品向け巻線機を中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上加え、売上高は7億46百万円（前年同期比31.8%減）となり、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益88百万円）となりました。

（アメリカ）

アメリカにおきましては、主に自動車メーカー、及び同部品メーカーの設備投資の停滞を受け、売上高は64百万円（前年同期比33.5%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は1億29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億円増加し、78億84百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5億21百万円、有価証券が4億円、未取還付法人税等が2億40百万円減少する一方、現金及び預金が9億59百万円、棚卸資産が3億84百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比1億85百万円減少し、99億39百万円となりました。これは主として、国内株式市場の回復により投資有価証券が2億9百万円増加する一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が2億17百万円、保険積立金が45百万円、繰延税金資産が44百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比85百万円減少し、178億23百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末対比3億6百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主として、賞与引当金が1億34百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が5億5百万円、前受金が75百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比4億35百万円減少し、18億51百万円となりました。これは主として、長期借入金が4億29百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億28百万円減少し、45億30百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比43百万円増加し、132億93百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が1億63百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億20百万円増加し、34億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億31百万円となりました。これは主として、売上債権が5億29百万円減少し、仕入債務が5億円、長期未払金が2億80百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億14百万円となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が8億60百万円、払戻しによる収入が5億14百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1百万円となりました。これは主として、短期・長期借入金の返済5億34百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車及びAV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月9日に発表しました業績予想のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前第3四半期連結累計期間1,135千円)は、重要性が増加したため当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間△1,135千円)は、重要性が増加したため当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

前第3四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前第3四半期連結累計期間△57,723千円)は、重要性が増加したため当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,268	3,283,694
受取手形及び売掛金	1,574,131	2,095,666
有価証券	—	400,000
仕掛品	1,501,853	1,233,885
原材料及び貯蔵品	359,012	242,588
未収還付法人税等	10,908	251,341
その他	200,698	281,106
貸倒引当金	△5,495	△3,930
流動資産合計	7,884,377	7,784,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,753,673	2,885,019
機械装置及び運搬具(純額)	386,969	473,602
土地	4,490,105	4,490,105
その他(純額)	100,631	140,411
有形固定資産合計	7,731,379	7,989,139
無形固定資産		
その他	47,801	68,694
無形固定資産合計	47,801	68,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,427	1,193,667
その他	781,886	905,673
貸倒引当金	△25,103	△32,112
投資その他の資産合計	2,160,210	2,067,228
固定資産合計	9,939,391	10,125,062
資産合計	17,823,768	17,909,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,501,052	995,586
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	622,760	677,300
未払法人税等	32,531	19,663
賞与引当金	91,461	225,770
その他	431,792	404,868
流動負債合計	2,679,597	2,373,188
固定負債		
長期借入金	568,130	997,700
退職給付引当金	228,010	204,859
役員退職慰労引当金	—	269,571
負ののれん	173,279	207,935
その他	881,690	606,119
固定負債合計	1,851,111	2,286,185
負債合計	4,530,708	4,659,374

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,497
利益剰余金	5,662,548	5,781,601
自己株式	△1,611,990	△1,611,858
株主資本合計	13,516,984	13,636,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,572	△207,003
為替換算調整勘定	△198,513	△199,213
評価・換算差額等合計	△242,086	△406,217
少数株主持分	18,163	20,088
純資産合計	13,293,060	13,250,039
負債純資産合計	17,823,768	17,909,414

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,431,365	5,386,746
売上原価	7,049,496	3,840,376
売上総利益	3,381,869	1,546,370
販売費及び一般管理費	1,866,605	1,431,656
営業利益	1,515,263	114,713
営業外収益		
受取利息	6,771	9,888
受取配当金	28,068	24,166
保険解約返戻金	—	29,318
負ののれん償却額	11,552	34,655
その他	28,107	29,413
営業外収益合計	74,500	127,441
営業外費用		
支払利息	3,343	20,797
債権売却損	13,628	3,227
為替差損	5,879	1,354
その他	2,601	1,774
営業外費用合計	25,452	27,154
経常利益	1,564,311	215,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,535	4,635
役員退職慰労引当金戻入額	10,000	—
移転補償金	—	6,533
その他	9,074	895
特別利益合計	28,610	12,063
特別損失		
投資有価証券評価損	596,471	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,431
減損損失	—	18,161
その他	17,194	9,695
特別損失合計	613,666	78,287
税金等調整前四半期純利益	979,254	148,777
法人税、住民税及び事業税	499,838	48,525
法人税等調整額	△169,757	53,598
法人税等合計	330,080	102,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,981	△2,600
四半期純利益	646,192	49,253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979,254	148,777
減価償却費	275,383	255,910
減損損失	—	18,161
負ののれん償却額	△11,552	△34,655
保険解約損益(△は益)	—	△29,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,485	△5,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	△318,335	△134,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,166	△269,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,572	23,151
受取利息及び受取配当金	△34,840	△34,054
支払利息	3,343	20,797
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,151	3,894
有形固定資産除却損	11,863	3,496
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,013	—
投資有価証券評価損益(△は益)	596,471	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,757	529,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,075	△390,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△559,304	500,921
長期未払金の増減額(△は減少)	—	280,597
前受金の増減額(△は減少)	△330,934	74,161
その他	△62,933	50,026
小計	526,192	1,011,251
利息及び配当金の受取額	34,297	34,059
利息の支払額	△4,238	△19,339
法人税等の還付額	—	272,800
法人税等の支払額	△858,668	△67,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,416	1,231,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△465,738	△860,816
定期預金の払戻による収入	—	514,496
有形固定資産の取得による支出	△144,389	△22,497
有形固定資産の売却による収入	28,306	532
投資有価証券の取得による支出	△2,559	△3,730
投資有価証券の売却による収入	10,010	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,321	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	3,357	2,496
保険積立金の積立による支出	—	△62,707
保険積立金の払戻による収入	—	136,322

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
その他	△73,964	△18,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,798	△314,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△144,308	△484,110
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△623	△131
自己株式の売却による収入	27,312	—
配当金の支払額	△365,613	△166,665
その他	△1,227	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,461	△701,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,282	4,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,513,959	220,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367	3,273,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143,408	3,494,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,857,455	407,960	165,949	10,431,365	—	10,431,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,857,455	407,960	165,949	10,431,365	—	10,431,365
営業利益	1,858,629	21,913	136,744	2,017,287	(502,024)	1,515,263

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

- 3 当社は、当第1四半期連結累計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産のうち、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業費用は巻線機事業が4,575千円、非接触ICタグ・カード事業が1,759千円、消去又は全社が687千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746	—	5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746	—	5,386,746
営業利益	293,497	51,994	137,555	483,046	(368,333)	114,713

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,239,868	1,094,561	96,935	10,431,365	—	10,431,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509,891	546,310	36,125	1,092,327	(1,092,327)	—
計	9,749,760	1,640,872	133,060	11,523,693	(1,092,327)	10,431,365
営業利益	1,366,481	88,978	18,110	1,473,570	41,692	1,515,263

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 当社は、当第1四半期連結累計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業費用は日本が7,021千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,575,829	746,441	64,475	5,386,746	—	5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,500	276,442	7,221	687,164	(687,164)	—
計	4,979,329	1,022,884	71,696	6,073,910	(687,164)	5,386,746
営業利益又は営業損失(△)	165,419	△80,486	5,987	90,921	23,792	114,713

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	3,938,261	383,038	612,676	4,933,976
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,431,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	3.7	5.9	47.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,208,125	126,251	129,094	2,463,471
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,386,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	2.3	2.4	45.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	4,816,716	△51.1
非接触ICタグ・カード事業	404,079	△1.0
合計	5,220,796	△49.1

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業8.8%、ICタグ・カード事業23.5%であります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	6,429,221	△17.1	3,137,966	21.8
非接触ICタグ・カード事業	434,559	1.3	137,505	37.2
合計	6,863,780	△16.1	3,275,471	22.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	4,816,716	△51.1
非接触ICタグ・カード事業	404,079	△1.0
不動産賃貸事業	165,949	0.0
合計	5,386,746	△48.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
TDK(株)	923,385	8.9	592,412	11.0

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。